

1035
発行
2021年
4月23日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
清野 聡
編集責任者
教 宣 部

第92回メーデーを成功させよう

第92回メーデー新潟県中央集会
第2回実行委員会が4月13日に開催
し当日の具体的な日程や内容が決
定されました。

デモは中止に

期日は5月1日(土)・集会場
は万代テラス(新潟市中央区万代
3丁目)・日程は、開場は9時か
ら集会は9時30分、10時15分まで今
回はコロナ禍の関係でデモは中止
になりました。



集会日程は

集会は9時30分に開会宣言が司
会者からあり、議長団の選出、実
行委員長のあいさつ、連帯のあい
さつなどあります。

連帯あいさつでは、元祖5・1
にいがたメーデー実行委員会の代
表者からのあいさつを要請してい
ます。

そして争議団から、JAL争
闘している「JAL不当解雇撤

第92回メーデー 新潟県中央集会開く



エルダー・シニア会議

2021年度60歳及びエルダー・シニア
組合員対象者会議を開催します。

日時

6月19日(土) 13時~

場所

地本2階会議室

対象者

2021年度に60歳を迎える方
エルダー(囑託を含む)
シニア組合員
分会代表者



回裁判原告団」から、加藤団員の
訴えがあります。

メーデー宣言の最後は国民春闘
新潟県共闘会議の代表の方から、
団結がんばろう！があります。

集会終了後は会場から万代橋を
渡って礎町までデモ行進の予定で
したが、コロナ禍のため中止にな
りました。

多くの組合員の参加をよろしく
お願いします。コロナ禍で1年間
あまり通常の組合活動ができず厳
しい状況の中で頑張ってきました。
厳しい状況、環境の中でも労働
者は頑張ってきた、その思いを第
92回メーデーで広く訴えていきたく
と思います。



編集後記


4月も中旬を過ぎました。新緑
の季節ですね。桜は散って道
路沿いに黄色い色の菜の花が咲い
ているのを見ました。
風に揺れて、とっても可憐な花
です。この前、自宅近くの公園で
はチューリップが満開でした。き
れいでした。



拡大地方委員会開催後、初めて
の会議が開催されます。「エルダー・
シニア会議」です。

本来なら会議終了後、出席者全
体で懇親会がありますが、コロナ
禍なので当然できません。

先輩がよく運動は酒場からと話
していたことを思い出しました。
酒を飲みながらだと、いろんな話
が出来ます。その話が運動につなが
っていきなりました。労働組合の歴史は
そんな雰囲気がありますね。アル
コールが入った勢いで、いろんな
取り組みが生まれました。
コロナ禍の中、新しい発見があ
ると良いですね。



安心・安全の
鉄道輸送を
めざして

2021年「4・25安全行動日」

JR福知山脱線事故から16年にあたって

2005年4月25日に発生したJR福知山線事故から16年となりました。

この事故が死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となった原因として、競合する私鉄との競争に勝つためにスピードアップを行ない、運転本数を増やすなど、輸送の安全より利益追求が優先されたことや懲罰的な日勤教育など社員管理のあり方が大きく影響していたことが指摘されています。

政府は、2000年から鉄道事業法改正など運輸関係の規制緩和を進め、新規参入や撤退、運行路線の休廃止など免許・許可制から届出制に制度を移行させました。

また2001年の「省令改正」によって事業者である鉄道会社の責任で技術基準が改訂できる仕組みとしました。

これによって、JRでは車両や線路などの検査周期の延伸が次々と行われたほか、線路や電気設備、駅の出改札や車両のメンテナンス業務などがグループ関連会社に「業務委託」されました。

しかし今、こうした鉄道事業の外注化に加えて、技術継承、労働条件、教育の不十分さがJR各社で多発している輸送障害や鉄道事故を引き起こす背後要因ともなっています。

JR各社では今、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めていますが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する停電トラブルが相次いで発生するなど輸送の安全が大きく脅かされています。

とりわけJR関連会社やグループ・協会の社等で相次ぐ労災死亡事故の根絶、なかでも技術継承や教育の充実がJR各社に共通する喫緊の課題です。何よりも鉄道輸送の最大の使命は安全輸送の確保にあり、事業者であるJRとこれを所管する行政が二重のチェック体制でしっかり確保していかななくてはなりません。

私たちは鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安全規制の強化と安全最優先の企業づくりに向け、利用者や地域の皆さんと運動を進めていきます。

私たちの要求

- * もうけ優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。
- * 「規制緩和」を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。
- * ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行うこと。
- * 業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とすること。
- * 安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。
- * 安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改めること。



国鉄労働組合

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル7階 TEL.03-5403-1640
http://kokurohonbu.com

国労本部 検索

